

救急時のお産、広がる訓練

妊婦の緊急搬送時に、産科ではない医師や救急救命士も対応できるよう訓練する取り組みが全国で広がっている。産科医不足を補い、新しい命の母親を守りたいという気持ちだ。

他科の医師・救命士・保健師…

産科医不足補う試み

福井市の福井県立病院に6月下旬、総合医や救急救命士ら12人が集まった。産科救急を学ぶプログラム「ALSO (Advanced Life Support in Obstetrics)」の基礎コースが開かれていた。「おなか痛い！ 血もいっぽう出て。今まで病院に通ったことがないの」。28歳の妊婦に扮する医師が叫んだ。すかさず、受診していた救急救命士が「おなかを見せてもらえますか。赤ちゃんが生まれるかもしれません」と応じた。緊急性を見極める訓練だ。

受講者はお産の介助や新生児の蘇生方法を学ぶマネキンを使って実践的に学び、最後には実技と筆記の試験もした。講師を務めた同病院産婦人科の鏡京介医師(58)は「妊婦というだけで戸惑ってしまいう医師も多い。初期対応をしてくれるだけでも、産科医は後の治療がしやすくなる」と話す。

カリキュラムは米国の医師が約20年前に考案し、米国家産医学会が認可した。機構はメンバーが米国でコースを受講するなどし、同学会から日本での開催を任されている。基礎コースのほか、妊婦の合併症や難産の対応など専門的なコースもある。09年までに50カ国の10万人以上が受講。日本でも4月までに北海道から沖縄まで全国で約2500人の医師や救急救命士、医学生らが受けた。

ALSOを開くのはNPO法人「周産期医療支援機構」(金沢市)。2008年に金沢大学の医師らが設立した。06年に全国で妊婦の「病院たらい回し」が社会問題化。石川県内でも産科医不足が課題となった。産科は人手不足で手が回らず、労働条件は過酷。金沢大の新井隆成特任教授は「若い医師は産科医になりたがらず、妊婦も不安を抱えていた」と話す。

カリキュラムは米国の医師が約20年前に考案し、米国家産医学会が認可した。機構はメンバーが米国でコースを受講するなどし、同学会から日本での開催を任されている。基礎コースのほか、妊婦の合併症や難産の対応など専門的なコースもある。09年までに50カ国の10万人以上が受講。日本でも4月までに北海道から沖縄まで全国で約2500人の医師や救急救命士、医学生らが受けた。

の救急救命士、内田聖人さん(38)は2年前、基礎コースを受けた。救命士になる際に妊婦や出産について経験や実技指導があったが、緊急のお産に対応できるほどの知識や実技は学べなかったからだ。

今春、20代の女性が路上で産気づいたという通報を受けた。女性を救急車に運ぶと、すでに赤ちゃんの頭が出かかっていた。産科がある病院までは救急車でも30分以上。間に合わない。車内で産んでもらおうと決意した。

救急車を止めて車内を暖め、タオルを大皿に用意。赤ちゃんを取り上げ、口の中の羊水を吸引した。コースで学んだことを頭の中で反復しながらの対応だった。赤ちゃんが元気に泣き出した時、全身から力が抜けた。

「コースを受けていなかったら冷静さを保てず、妊婦さんをも不安にさせたろう」と内田さん。羽咋消防署では救急救命士18人のうち6人が基礎コースを受講した。今夏にはさらに4人が受けた。

被災地でも取り組み

取り組みは東日本大震災の被災地でも。富山県石巻市の石巻赤十字病院でも昨年9月と今年5月、ALSOを開いた。計67人が参加。基礎コースには津波被害に遭った同県女川町の保健師も3人いた。

ALSOインストラクターで東北大学医学部の菅原準一教授らが宮城県内の全12消防本部に調査したところ、病院にすぐ前に出産した事例は震災前年の8件から11年は23件と約3倍に増えていた。菅原教授は「道路状況が悪くなり、病院に間に合わなかったケースや、被災して健康が受けら

れず、ハイリスクな出産を迫られたケースがあったのではないかと推測する。8月10日にも同県気仙沼市で基礎コースが開かれ、救急救命士や保健師ら18人が参加した。金沢大の新井特任教授らが10年に全国の684消防本部にアンケート(回収率49・85%)したところ、医療機関にすぐ前に出産したケースは年間計734件あった。新井特任教授は「産科救急に携わる人が増えれば、チームで対応でき、医療の質が高まる。社会全体で妊婦を守る意識を広めたい」と話す。(山田理恵)



赤ちゃんの人形を使い、救急車内でお産に対応する訓練をする医師ら—福井市の福井県立病院